

(様式4)評価指標による評価方法 (県単独事業:新規用)

建設部 道路建設課

対象事業		8 6 県単道路改築事業			
区分	評価項目	評価区分	配点	備考	
必要性 配点30点	計画交通量	A 計画交通量4,000台/日以上	4		評価A 23以上 評価B 22~15 評価C 14以下
		B 計画交通量1,500台/日以上4,000台/日未満	2		
		C 計画交通量1,500台/日未満	0		
	代替道路	A 唯一の道路である(迂回路はあるが、30分以上の迂回を伴うもの)	5		
		B 代替となる道路がある	0		
	ネットワーク (道路網)	A バス路線である	5		
		B 駅やICなどに通じる または 役場と交通結節点や支所などを結ぶ路線	3		
		C A及びBに該当しない	0		
		A ボトルネック箇所	4		
		B ボトルネック箇所でない	0		
各事業特有の必要性 (安全の確保)	A 観光地に通じる道路	2			
	B 観光地に通じる道路ではない	0			
	すれちがいしやすく、急カーブ、急勾配を緩和				
	A 4.0m未満 又は 30m未満 又は 8%以上	6			
	B 4.0m以上 5.5m未満	4			
C 5.5m以上	0				
他事業との関連	A 歩道未整備区間に歩道を設置	4			
	B 歩道はあるが不十分であるものを再整備	2			
	C 歩道整備なし	0			
他事業との関連	A 河川改修、新幹線、高速道などの事業に関連して実施	10			
	設計上の環境配慮	A 環境配慮がされ確実性が高い	5		
		B 環境配慮がされているが確実性が低い	3		
C 環境配慮をしていない		0			
地域の法的な 位置付け	A 緊急輸送路、振興山村、積雪、過疎、地震防災対策強化に位置づけ(2個以上)	5			
	B 緊急輸送路、振興山村、積雪、過疎、地震防災対策強化に位置づけ(1個)	3			
	C 特別な位置付けはない	0			
効率性 配点20点	B/C(費用対効果)	A B/C 1.5以上	5		
		B B/C 1.0~1.5	3		
		C B/C 1.0未満	0		
	事業効果の早期発現	A 事業年数 3年以内	8		
		B 事業年数 4年~5年以内	5		
		C 事業年数 6年以上	2		
コスト縮減	A 全体的に構造物・規格等についてコスト縮減を実施している。	7			
	B 部分的に構造物・規格等についてコスト縮減を実施している。	5			
	C コスト縮減を実施していない。	0			
緊急性 配点20点	安全性の向上	A 交通事故や落石等の危険箇所の安全を向上させる	10		
		B 交通事故や落石等の危険箇所指定はないが安全を向上させる	6		
		C 交通事故や落石等の危険がない	0		
	各事業特有の緊急性 (医療・福祉)	A 医療・福祉の連携が発揮できる道路(ネック箇所の解消)	10		
		B 医療・福祉の連携が発揮できる道路(円滑化が図れる)	6		
		C 医療・福祉の連携に関係ない道路	0		
計画 熟度 配点20点	地域からの要望	A 地域住民の内発的な要望が強い	6		
		B 市町村等からの要望	3		
		C 特に要望がない	0		
	事業情報の共有	A 関係者以外に広く周知	6		
		B 関係者中心に周知	3		
		C 特に周知していない	0		
住民参加の状況	A 住民が計画策定に直接参加	8			
	B 住民や市町村の意見を計画策定	4			
	C 特に住民意見は反映していない	0			
合計(100)点			0	総合評価 A 75以上 B 74~50 C 49以下	